

沿岸域管理に向けたタイ国の定置網漁業技術導入

有元貴文・武田誠一(海洋大)・江添良春・茶山秀雄・濱谷忠・濱野功(氷見市)・M.Munprasit・T.Amorndiyakrit・N.Manajit(SEAFDEC 訓練部局)

【目的】東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)において、持続的な沿岸域水産資源管理のためのツールとして日本の定置網技術を導入する事業が2003年から開始され、2005年からはJICA草の根技術協力事業という新しい枠組で氷見市との連携体制が始まった。この経緯と今後の展開について紹介する。

【方法】タイ国では過去において1950年代初頭、そして1980年代に定置網技術導入の試みがあったが、いずれも操業実験の段階で終わっており、今回が実用化に向けた3度目の試みであった。ラヨン郡において9月に漁具を敷設し、モンスーンの始まる翌3月切上げまでの半年間サイクルで操業されてきている。SEAFDECによる2ヵ年の事業を経て、定置網敷設・操業技術の定着が進み、現在は新たな3年間の事業が進められている。

【結果】2003年には5ヶ月間で52日の操業を行い、8600Kg、10万バーツの水揚げであった。2年目には氷見市からの技術協力と資材提供の支援があり、6ヶ月間で89日の操業、2万4千Kg、52万5千バーツの水揚げとなり、協業化を通じた漁場管理、資源管理に向けた漁業者の意識構築が進んだ。3年目からは氷見市に漁業者を招聘して研修事業も開始され、漁業者のなかで定置網操業についての自覚が芽生えてきたこと、さらに伝統的な魷・簀建や長袋網といった漁具との漁獲物組成比較も行われ、タイ国内での技術波及に向けた規制の在り方にまで議論が進もうとしている。これまでの経緯のなかで、自立的な発展を目指した組織のあり方として検討すべき課題は多く、技術的な問題についても漁船・漁具の問題にとどまらず、漁獲物の販売や流通、そして漁港施設といったインフラ整備まで国や自治体との関係で連携を強化する体制も必要である。特に東南アジア各国への今後の技術普及を考える上で、沿岸域管理のためのツールとして日本からの発信に期待するものは大きい。